

令和5年定例会 12月定期議会
教育民生常任委員会調査報告書

令和5年12月22日

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会 活動状況

〔報告期間〕 令和5年9月7日～令和5年12月5日

日時	活動区分	内 容	頁
9. 7 (木) 14:10～14:50	検 討	<p>《委員のみ》</p> <p>■ 9月定期議会中における委員会並びに分科会日程について</p> <p>■ 委員会報告書について</p> <p>〔出席者〕 田口委員長ほか委員7名</p>	—
9. 19 (火) 13:14～13:50	所管事務調査①	<p>《医療局》</p> <p>■ 病院事業中長期計画（第4次病院改革プラン）令和4年度の業務実績に関する評価結果について</p> <p>〔出席者〕 田口委員長ほか委員7名 医療局 松本病院事業管理者ほか13名</p>	—
10. 11 (水) 13:00～14:23	検 討	<p>《委員のみ》</p> <p>■ 行政視察について</p> <p>〔出席者〕 田口委員長ほか委員7名</p>	—
10. 18 (水) ～ 10. 20 (金)	行政視察	<p>【視察先：神奈川県南足柄市】</p> <p>■ 子育て支援拠点施設「にこっと」について 子ども家庭支援の取組みについて</p> <p>【視察先：神奈川県大和市】</p> <p>■ 「文化創造拠点シリウス」について</p> <p>【視察先：埼玉県戸田市】</p> <p>■ I C T教育の取組みについて</p> <p>〔出席者〕 田口委員長ほか委員6名 福祉事務所 武田事務所長 教育部 猪股学校教育課長</p>	4

日時	活動区分	内 容	頁
11.2(木) 10:00~11:50	検 討	《委員のみ》 ■行政視察の振り返りについて 〔出席者〕 田口委員長ほか委員6名	—
11.2(木) 13:45~15:27	所管事務調査② (現地調査)	《教育部》 ■登米市のICT教育について(視聴覚センター) 〔出席者〕 田口委員長ほか委員6名 教育部 小林部長ほか7名	14
11.2(木) 15:33~16:39	所管事務調査③	《総務部》 ■米山地区公共施設複合化整備事業について 〔出席者〕 田口委員長ほか委員6名 政策推進局 小野寺局長ほか3名 教育部 小林部長ほか7名	—
11.22(水) 13:30~14:15	所管事務調査④ (現地調査)	《教育部》 ■登米市のICT教育について(佐沼小学校) 〔出席者〕 田口委員長ほか委員7名 教育委員会 小野寺教育長ほか8名	16
11.22(水) 14:30~15:50	意見交換会	■登米市のICT教育について ■小中学校の再編について 〔出席者〕 田口委員長ほか委員7名 教育委員 畠山教育長職務代理者ほか4名 教育委員会 小野寺教育長ほか6名	18
11.22(水) 15:50~16:00	検 討	《委員のみ》 ■事務事業評価について 〔出席者〕 田口委員長ほか委員7名	—
11.30(木) 10:00~11:50	所管事務調査⑤	《市民生活部》 ■登米市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画素案の概要について ■第4期登米市自死対策計画素案の概要について ■(仮称)登米市人権擁護に関する条例について 〔出席者〕 田口委員長ほか委員7名 市民生活部 佐々木部長ほか12名	—
11.30(木) 13:15~14:45	所管事務調査⑥ (現地調査)	《市民生活部》 ■子育て関連施設の状況について(市内2施設) 〔出席者〕 田口委員長ほか委員7名 福祉事務所 武田所長ほか3名 市内子育て関連施設関係者3名	21

教育民生常任委員会 活動概要

【行政視察】

1. 期 間：令和5年10月18日（水）～10月20日（金）
2. 視察先および内容
 - (1) 神奈川県南足柄市 「子育て支援拠点施設『にこっと』について」
「子ども家庭支援の取組みについて」
 - (2) 神奈川県大和市 「文化創造拠点シリウスについて」
 - (3) 埼玉県戸田市 「ICT教育の取組みについて」
3. 参加者：委員長 田口 政信、副委員長 熊谷 康信
委員 鈴木 実、首藤 忠則、佐藤 千賀子、岩淵 正宏、
八木 しみ子
(欠席) 委員 伊藤 栄

同行 福祉事務所長 武田 康博、
教育部学校教育課長 猪股 勝徳
随行政策・改革係 主査 小野寺 崇
4. 概要：(別紙のとおり)
5. 所見：(別紙のとおり)

【神奈川県南足柄市】子育て支援拠点施設『にこっと』について

子ども家庭支援の取組みについて

■日 時：令和5年10月18日（水） 午後1時30分～午後3時20分

■場 所：南足柄市子育て支援拠点施設「にこっと」

■説明対応：南足柄市こども未来部 部長 矢野 幸男

〃 こども育成課 課長 石川 麻紀子

〃 〃 班長 相原 希

〃 〃 班長 星 敦人

○概 要

「南足柄市子育て支援拠点施設 にこっと」は、令和4年4月11日に大雄山駅前「ヴェルミ2」の3階にオープンした子育て支援拠点施設で、妊産婦と子どもの健康に関することや、子どもに関する相談・手続きなどを行っており、施設内に設置されている子育て支援センターは午前10時から午後4時まで開所。

また、南足柄市では、令和5年7月1日からは、子ども・子育て支援や児童福祉を担う部署「こども未来部」を新たに設置。子育て支援拠点施設「にこっと」内に窓口・事務所を置き、子育てに関する各種サービスの拡充や新事業の開始などに対応することで、子育て世帯の定住促進や人口増に向けて取り組んでいる。

《「南足柄市子育て支援拠点施設 にこっと」の概要》

- ・開館：令和4年4月 ・施設面積：2,023.6㎡
- ・開所時間：午前8時30分から午後5時 ・工事費：約8,440万円



《施設設置までの経緯》

南足柄市の課題

- ・出生数の減少、子育てのしやすさの実感度や子育て施策に対する満足度の低下
「安心して子育てができるまちであると感じますか？」
平成27年度：60.6% ⇒ 令和2年度：48.5%
- ・要保護児童の増加、発達障害などの相談増など
⇒ 健康保健（健康づくり課）、発達支援相談（福祉課）、児童福祉（子ども課）の連携の必要性
- ・平成30年度みなみあしがら未来会議のワークショップ
「子育てしやすいまちづくり」での意見
↓

「南足柄市第五次総合計画後期基本計画」（令和2年度～5年度）

【重点プロジェクト】

- ・支援を必要とする子どもと家族を総合的にケアする拠点の整備
- ・子育てを応援する拠点づくり

令和2年度

- ・子育て支援プロジェクトチーム（庁内関係課の職員）による検討
⇒ 重点プロジェクトの2つの拠点を一体的に整備することを提言
- ・地方創生拠点整備交付金・地方創生推進交付金の交付決定

令和3年度

- ・改めて市民アンケートを実施し、子育て世代の意向を確認。
⇒ 「子どもと一緒に遊べる場がない」「同世代の保護者と関わりがない」などの意見
- ・令和3年10月～令和4年3月 整備工事

《子ども家庭支援の取り組み》

- ・児童虐待対応等を行う相談員
令和2年度～：常勤1名、非常勤1名で1.5名体制
令和4年度～：常勤1名、非常勤2名で常時2名体制
- ・令和3年度までは、児童虐待等の対応は本庁舎内の子ども課で実施。妊産婦の支援は保健医療福祉センター内の健康づくり課で実施。その他福祉課や教育委員会などを含めた関係機関との連携により対応してきた。
- ・令和4年4月に子育て支援拠点施設にこっと内に子育て世代包括支援センター（出産・子どもネウボラ）を移転。子ども家庭総合支援拠点を開設。妊産婦や子どもに関する情報が、こども支援課に統合されたことで、迅速な対応と支援の連携ができるようになっている。



(所 見)

本市同様の課題である出生数の減少や、市民アンケートによる子育てのしやすさの実感度や子育て施策に対する満足度の低下、さらには要保護児童の増加・発達障害などの相談増などを背景に、子どもに係る部署の一元化の必要性があると結論付け、計画に至った。

南足柄市第五次総合計画後期基本計画の中では、支援を必要とする子どもと家族を総合的にケアする拠点の整備と子育てを応援する拠点づくりを掲げ、国の交付金を取り付け、令和4年に「南足柄市子育て支援拠点施設 にこっと」を創設した。

民間施設であった商業施設を改築し、駅前に整備されたその施設には、令和5年からこども育成課とこども支援課からなる市職員37名のこども未来部が設置されており、子育て支援にあたっている。

国での推進の動きを進めていく方針がある以上、本市での今後の子育て支援の取り組みの方向性として大いに参考にすべきではないだろうか。また、施設自体が商業施設であったため、自然環境に乏しい印象を強く受けたが、本市での取り組みの際は自然環境を生かした施設の在り方を検討すべきと考える。

【神奈川県大和市】「文化創造拠点シリウス」について

■日 時：令和5年10月19日（木） 午後1時30分～午後3時20分

■場 所：大和市文化創造拠点シリウス

■説明対応：大和市文化創造拠点シリウス 指定管理者 やまとみらい
総括責任者 片山 鑛藏
事務局 総務 神山 百合子、青山 美紀

○概 要

「文化創造拠点シリウス」は、平成28年に開館した、図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内こども広場を中心とした文化複合施設で、指定管理者「やまとみらい」が運営しており、開館から3年で累計来館者数1,000万人を超え、図書館を含む複合施設として来館者数は日本一と言われている。

1階にはカフェが併設。本施設で販売された物を含め、館内全てで飲食が可能。2階の窓際には生涯学習センターの一部として、さまざまなシーンで活用できる、より座り心地の良い椅子と電源、有線LANを備えた有料スペース「市民交流ラウンジ」を設置。3階は、遊んで学べる「大和こどもの国」。4階は「健康都市図書館」。5階は、クラシカルな図書館のフロア。6階は「ぷらっと大和」として、歓談や食事が可能な交流スペースとなっており、市民活動等の活動の拠点として親しまれている。

フロア毎に様々な工夫がされており、座席数も約990席と全国でも指折りの席数で、数多くの市民などが利用している。

《施設の概要》

- ・開館：平成28年11月
- ・施設面積：26,003 m²（地上6階、地下1階）
- ・図書館の座席数：約990席
- ・図書館の利用時間：午前9時～午後9時（日曜祝日は午後8時まで）
- ・工事費等：約213億円（再開発＝65億円、土地＝148億円）
- ・指定管理料：53億円（5年）
- ・利用者数等：1日当たり平日8,300人、土日12,000人
利用者のうち市内在住者が2/3、市外在住者が1/3

《各フロアの内容及びコンセプト》

1階	【感動が生まれる 感性と創造の場】 メインホール、サブホール、ギャラリー、総合案内、図書館、授乳室、カフェ、放送スタジオ
2階	【楽しく語り合う市民交流のフロア】 市民交流ラウンジ、図書館、大和市役所大和連絡所、大和市イベント観光協会、コインロッカー
3階	【思い切り遊んで学ぶ 大和こどもの国】 げんきっこ広場、ちびっこ広場、保育室、相談室、多目的室、赤ちゃんの駅（授乳室、おむつ替室）、こども図書館、おはなしのへや、こどもシアターブース、スタジオ、マルチスペース
4階	【くつろぎながら本に親しむ 健康都市図書館】 健康コーナー、健康テラス、健康度見える化コーナー、メインカウンター、予約本コーナー、ティーンズコーナー、まんが・新聞・雑誌コーナー、シアターブース、ロボットコーナー、読書テラス
5階	【調べて学ぶ 図書館】 レファレンスカウンター、情報検索コーナー、地域資料コーナー、読書室、点字図書室、対面朗読室
6階	【仲間と集い学ぶ 生涯学習センター】 市民交流スペースぷらっと大和、講習室、大会議室、中会議室、小会議室、和室、調理実習室・会議室、文化創造室・会議室、印刷室、大和市役所図書・学び交流課

（地下1階：駐車場、駐輪場）

《特徴やこだわり等》

- ・ルールを厳しくしない。マナーを利用者に任せる。
- ・5階から席が埋まっていく。5階は現在、時間を区切って3回転させている。
- ・1階から6階までの全館が図書館であること。
- ・自動貸出機を設置。1階で別の階の本も借りることができる。



(所 見)

6階全フロアのそれぞれでテーマ別の書籍が置かれ、保育園も併設されていることから、小さい頃から自然に本と親しめる環境が作られていた。

また、交通機関等の利便性も高く、市内だけでなく、市外の利用者も多く、平日も平均で8,300人と高い利用率とのことだった。

施設内には、コーヒーショップやコンビニエンスストアなど10店ほどの企業が入店しており、足を伸ばしやすい環境だと感じるとともに、図書についても、1階で全ての図書の貸し借りができるなど、非常に利用者目線に立った図書館だった。

図書の自動貸出機やレイアウト、フロア毎のテーマ設定など、図書館の規模の大小に関わらず参考に出来るものも多く、本市においても取り入れられるものがあると感じた。

【埼玉県戸田市】ICT教育について

■日 時：令和5年10月20日（金） 午後1時45分～午後3時30分

■場 所：戸田市役所

■説明対応：戸田市教育委員会 次長兼教育政策室長 横田 洋和
〃 教育政策室 主幹兼指導主事 渡邊 寛

○概 要

戸田市は、ICT教育において、先進的な取り組みや教育改革を進めており、その効果は学力向上だけでなく、教員の働き方改革にまで及び、市内全ての学校が先進校であり視察対象校となっている。

《教育改革のコンセプト》

①AIでの代替は難しい力などの育成

AIでは代替できない能力の育成とAIを活用できる能力

(21世紀型スキル、汎用的スキル、非認知的(社会情緒的)スキル)を育成

②産官学と連携した知のリソース(情報・知識)の活用

それも、ファーストペンギンを目指すことで、安価で効率的に、最先端の質の高い教育を提供する。

③「経験と勘と気合い(3K)」から「客観的な根拠」への船出

教育のEBPMの重要性の認識(量的と質的エビデンス)

④授業や生徒指導等を科学する

優れた教員の経験や勘、匠の指導技術を言語化・可視化・定量化するなど優れた暗黙知の共有化や形式知へ転換し、若手に効率的・効果的に伝承していく。

《戸田市のICT教育の特徴》

①70以上の団体と産官学連携した「戸田市SEEPプロジェクト」

②社会で通じる本物の課題解決力を育成

戸田型PBL(プロジェクト型学習)の推進

PBL(Project-Based Learning):子どもたちが、各教科で学んだ知識や技能を使って、身近に存在する現実の課題を解決していく授業

③公立学校情報化ランキング小学校1位、中学校3位(2019年)

EdTech(Education×Technology)の推進

④特別支援教育、不登校児童生徒サポートなどの充実。多様なニーズへの対応

⑤全国に先駆けた取り組み教育政策シンクタンクを設置

E B P M (Evidence-Based Policy Making 客観的根拠に基づく政策立案) の推進

《ICTの文具化に向けた指標 戸田市版SAMRモデル》

○文具的活用（子どもの主体的選択／活用）

学習者中心の「学びの愛用」による「文具的活用」へ

S = (代替) Substitution A = (増強) Augmentation

M = (改革) Modification R = (再定義) Redefinition



《戸田市のICT教育の強みや改革への考え方》

- ・ICTではなく教育改革が進んでいる土台がある。
- ・ICTが「当たり前になっている」ことが強み。
- ・黒板は全てホワイトボード
- ・普通の90点よりも60点の夢のある挑戦を。
- ・人より先に失敗する、させる。
- ・実践のキーワードは「Just do it」「百聞百見は一験にしかず」
- ・知の自転車たるPC、授業改善に。
- ・「AI」まずは教育委員が使用する→正しく恐れ、前向きに活用するべき。
- ・ファーストペンギンを目指す。
- ・アクティブラーニング指導用ルーブリック
 (学力向上実績のある教師30人からインタビューを行い、横展開)



(所 見)

戸田市の全小中学校はすべてが先進校であり、視察対象校になっている。昨年、すべての学校で黒板を無くし、PC画面を映すことができるホワイトボードに切り替える徹底ぶり。学力は県内トップクラスで体力は全国平均を超えている。快適なLAN環境を実現し、ICTをマストアイテム化(必需品)した授業により子供が主語の学びへ、と方向性を打ちだし、改革を推進していた。

着目すべき点はコンセプトの学校への浸透。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①生徒指導と学級経営の充実②校長のリーダーシップの発揮③授業改善に向けて、「授業改善日」や「授業改善の時間」の設定
この中で授業改善はICT機器活用が最も効果的④社会に開かれた教育課程と学びあう職員室 |
|---|

をあげていた。

PCを文房具として、小学校1年生の1学期から毎日使わせており、アサガオの写真を撮り、成長を記録するなど、使い方次第で子供たちは喜んで操作する。高学年はプレゼンのツールとしての使用や体育でも友達の球技時のフォーム動画を撮り良いところを確認し合うなど、活用の幅を広げている。勿論、外部に流失させないルールも徹底している。さらに、ICT業務委託で「レスポンスアドバイザー」を配置している。

保護者については肯定的にとらえている方が多い。それ以外の方には繰り返し説明・対話をしたとのこと。

また、産学官と連携し、最先端の知のリソース(情報・知識)などを教室に入れることで働き方改革に直結していた。学校だよりをPCで発信するなど、教員の在校時間は5年前と比較し30%の削減を達成されている。

戸田市教育委員会は、内閣官房IT室及びデジタル庁を経験した横田氏を招き入れ、次長兼教育政策室長に就任頂いている。本市でも教育にける本気度を出し、ICT教育を強力的に推進するため、長けた人材を登用することも必要ではないだろうか。

教育民生常任委員会 活動概要

【所管事務調査②（現地調査）】

1. 日 時：令和5年11月2日（木） 午後1時45分～午後3時27分

2. 場 所：視聴覚センター

3. 事 件：登米市のICT教育について

4. 参 加 者：委員長 田口 政信、副委員長 熊谷 康信
委 員 鈴木 実、首藤 忠則、佐藤 千賀子、岩淵 正宏、
八木 しみ子

（教育委員会）教育部長 小林 和仁、教育部次長兼教育総務課長 阿部 信広、
教育部次長兼学校教育管理監 飯川 弘芳、
学校教育課長 猪股 勝徳、生き生き学校支援室長 林 宏也、
学校再編推進室長 津藤 順、
教育支援センター所長 笠原 英康、
教育総務課長補佐（総合調整） 千葉 敬子

（議会事務局）主査 小野寺 崇

5. 概 要：（別紙のとおり）

6. 所 見：（別紙のとおり）

■登米市のICT教育について（現地調査）

（概要）

市内小中学校のICT活用研究部員によるICTを使った授業づくりの実践研修会を参観し、現地調査を実施したもの。



（所見）

本市の教育情報化（DX化）推進の現状等について、視聴覚センターで説明を受け、ICT活用研究部員による効果的な活用例などの研修を参観した。

児童・生徒に対して一人1台の端末整備が完了し、ICT活用の実践が始められ経験の蓄積が進められている。子どもたちのタブレットに対する操作能力は、未就学の時から機器に触れていることもあり、教えればステップアップは大きく期待され、情報量は昭和世代と比べれば圧倒的に多くの情報に触れられる。正しい情報の選択能力も必要になってくる。（フェイクニュースなど）

課題は、ICT機器から学ぶのではなく、子どもたちの学習能力の向上や大人へと成長するためのツールとして学習プログラムが組めるかがポイントとなるであろう。教える側の活用の仕方実践が大きく変わり、子どもたちのICT機器に対するなじみ方も変わるのではないかと感じた。

ICT教育の目指す姿の指針として、教員に対して「指導力を身に着け、登米市教育スタンダードを活用した授業の推進」を掲げているが、その実践の蓄積を指導者に広げるスキームの確立を願うものである。

【登米市学習スタンダード】

- ・「やるぞ!」～すすんで かだいに とりくむ～
- ・「そうか!」「なるほど!」～みんなで かんがえを だしあう～
- ・「わかった!」「できた!」～ふりかえりで まなびを ふかめよう～

この実践に教育委員会が積極的に向き合うことが大切だと感じた。

また、すべての児童・生徒に同等の情報環境（WI-FI 環境含む）を整えなければ、教育の平等性が保てなくなることも共有できた。

教育民生常任委員会 活動概要

【所管事務調査④（現地調査）】

1. 日 時：令和5年11月22日（水） 午後1時30分～午後2時15分

2. 場 所：佐沼小学校

3. 事 件：登米市のICT教育について

4. 参 加 者：委員長 田口 政信、副委員長 熊谷 康信
委 員 鈴木 実、首藤 忠則、佐藤 千賀子、岩淵 正宏、
伊藤 栄、八木 しみ子

（教育委員会）教育長 小野寺 文晃、
教育部長 小林 和仁、教育部次長兼教育総務課長 阿部 信広、
教育部次長兼学校教育管理監 飯川 弘芳、
学校教育課長 猪股 勝徳、生き生き学校支援室長 林 宏也、
学校再編推進室長 津藤 順、
教育支援センター所長 笠原 英康、
教育総務課長補佐（総合調整） 千葉 敬子

（議会事務局）主査 小野寺 崇

5. 概 要：（別紙のとおり）

6. 所 見：（別紙のとおり）

■登米市のICT教育について（現地調査）

（概要）

登米市教育支援センター授業力向上研究部による「第3回授業づくり研修会（外国語）」について、授業へのタブレット活用等の状況を確認するため、現地調査を実施したもの。

○内容 研究主題

「児童生徒の主体的・協働的な学びの実現に向けた授業改善」
～登米市学習スタンダードを活用した授業実践をとおして～
6 学年 外国語 単元名「Unit6 Let's think about our food.」

○授業者 研究員 佐沼小学校 安部 久美子 教諭



（所見）

佐沼小学校6年生の英語の授業において、タブレットを活用した授業の視察を行った。

GIGAスクール構想が始まって4年目となり、本市においても1人1台端末の配備が完了し、学習道具・教具の一つとしてその活用の現状を視察するものである。

私たちの時代にはない授業風景がそこにはあった。教科書やノートはなく、iPadのみが児童の机の上にあり、先生は黒板に文字を書くのではなく、デジタルスクリーンに透写し授業を行うといったスタイルにまず驚いた。

また、授業の理解度を児童各自が判断し、デジタルで集約することで先生が理解度を確認しながら効率的に授業展開ができていたように見えたが、授業を展開する先生方のスキルによって大きな差異が生まれるのではという懸念があるのと、事前の授業準備時間が相当にかかっているものと思われる。

授業展開やツールについては市内小中学校で連携し、教員の働き方改革の観点からも十分に考慮すべきと感じた。

教育民生常任委員会 活動概要

【意見交換会】

1. 日 時：令和5年11月22日（木） 午後2時30分～午後3時50分

2. 場 所：佐沼小学校

3. 事 件：教育委員会教育委員との意見交換会

4. 参 加 者：委員長 田口 政信、副委員長 熊谷 康信
委 員 鈴木 実、首藤 忠則、佐藤 千賀子、岩淵 正宏、
伊藤 栄、八木 しみ子

教育長職務代理者 畠山 信弘
教育委員 小野寺 範子、大久保 芳彦、佐竹 美香、
須藤 勝子

(教育委員会) 教育長 小野寺 文晃、
教育部長 小林 和仁、教育部次長兼教育総務課長 阿部 信広、
教育部次長兼学校教育管理監 飯川 弘芳、
学校教育課長 猪股 勝徳、学校再編推進室長 津藤 順、
教育総務課長補佐（総合調整） 千葉 敬子

(議会事務局) 主査 小野寺 崇

5. 概 要：(別紙のとおり)

6. 所 見：(別紙のとおり)

■教育委員会教育委員との意見交換会

(概要)

教育委員会教育委員と教育民生常任委員会委員が、登米市のICT教育や小中学校再編について、それぞれの意見や考え方を共有するため、意見交換会を実施したものの。

1. テーマ

- (1) 登米市のICT教育について
- (2) 小中学校の再編について

2. 主な意見（教育委員会教育委員より）

- ・ICT教育では、子どもたちに色々な制限をかけるのではなく積極的に触れてもらいながら、同時にデジタル・シティズンシップ教育を進めていく必要があるのではないか。
- ・授業の様子から、子どもたちは予想していた以上にICT機器を使いこなしていた。
- ・教える教員側の能力が今後益々重要になっていくため、校内外の研修などでICTに精通した教員の育成や教育支援センターを活用したノウハウ及び教材の共有化を推進することで、教員の指導力の底上げを図っていくべき。
- ・小中学校の統合については、地域の理解を得ながら、子どもたちの教育環境を第一に考えた中で進めていく必要がある。



(所 見)

教育委員との意見交換を行った。ICT教育についての各教育委員と常任委員会委員の考えが述べられた。

先進地とされる戸田市にあるような産学官の連携は本市の現場においてはなかなか難しいという意見や、教育者の働き方をサポートする仕組みづくりの推進、さらには市内小中学校の再編についての意見が交わされ、委員それぞれの想いを伺う機会となった。

教育現場のサポートという観点では、教育支援センターは、他市にはない機関であるため、その存在意義を理解し、今後の本市ICT教育の推進を図るべき機関だと改めて理解した。教育の平等性の観点からも、ハード・ソフト両面での整備をしっかりと講じてほしいものである。

教育民生常任委員会 活動概要

【所管事務調査⑥（現地調査）】

1. 日 時：令和5年11月30日（木） 午後1時15分～午後2時45分
2. 場 所：市内子育て関連施設（登米市南方町地内、登米市中田町地内）
3. 事 件：市内子育て関連施設の状況について（現地調査）
4. 参 加 者：委員長 田口 政信、副委員長 熊谷 康信
委 員 鈴木 実、首藤 忠則、佐藤 千賀子、岩淵 正宏、
伊藤 栄、八木 しみ子

（市民生活部）福祉事務所長 武田 康博、子育て支援課長 伊藤 奈美、
子育て支援課長補佐兼子ども保育係長 佐藤 祐一、
子育て支援課長補佐兼子育て支援係長 木川田 崇

（特定非営利活動法人びいすかんぱにい）代表理事 千葉 拓也

（社会福祉法人菜の木）理事長 境 秋洋、施設長 境 得恵

（議会事務局）主査 小野寺 崇
5. 概 要：（別紙のとおり）
6. 所 見：（別紙のとおり）

■市内子育て関連施設の状況について（現地調査）

（概要）

民間が運営している市内の子育て関連施設「放課後児童クラブぴいすんち（南方町）」及び「認定こども園森のくまさん（中田町）」について、市担当者の案内のもと、現地調査を実施したものの。

「放課後児童クラブぴいすんち」の事業概要

1 経緯

令和4年度において、待機児童が生じていた佐沼、南方、東郷小学校の児童の受け皿となる放課後児童クラブの開設を行うため空き家を改修し、令和5年度より放課後児童クラブの運営を開始している。

2 事業概要

- 事業者：特定非営利活動法人 ぴいすかんぱにい（令和3年11月設立）
- 実施場所：登米市南方町上ヶ戸地内
- 整備概要等：木造、平屋建て 延床面積166.31㎡
主工事 木工事（耐震補強、床張り替えなど）、水回り新設、
下水新設工事、電気工事、サッシ工事、冷暖房設備工事
- 利用定員：35名
- 児童の送迎：事業実施者の送迎車両で利用児童を小学校から送迎

3 施設整備に係る補助金（令和4年度事業）

- 補助事業名：放課後児童健全育成事業補助金
（子ども・子育て支援交付金：放課後子ども環境整備事業）
放課後児童健全育成事業開始に伴う実施施設の改修及び備品購入経費を支援するもの
- 総事業費：14,001千円
- 負担割合：国1/3、県1/3、市1/3（補助上限額1,200万円）

（単位：千円）

事業費	補助金額			事業者負担	備考	
	国庫負担	県負担	市負担			
14,001	12,000	4,000	4,000	4,000	2,001	事業費内訳 施設改修：12,965 備品購入：1,036

4 運営に係る補助金（令和5年度事業見込）

- 補助事業名：放課後児童健全育成事業補助金
（子ども・子育て支援交付金：放課後児童健全育成事業等）
放課後児童健全育成事業の運営に係る経費（人件費、賃貸料、送迎等）を支援するもの
- 負担割合：国1/3、県1/3、市1/3

○利用人員：9人（令和5年11月現在）

○補助金額：9,712千円

5 職員体制（令和5年11月現在）

（単位：人）

職名	配置者数
放課後児童支援員	1
補助員	4
事務員	1
合計	6

6 利用者負担金

（単位：円）

	利用料	その他経費	合計	備考
月額	4,000	4,000	8,000	送迎費用別途



「認定こども園森のくまさん」の事業概要

1 事業目的

「登米市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育と保育の一体的な提供、保護者の支援や待機児童の解消を図るため、認定こども園の整備を推進するもの。

2 事業概要

○事業者：社会福祉法人菜の木（平成22年5月設立）

○施設名称：認定こども園森のくまさん

○整備場所：中田町石森字西田南128-1

○総事業費：273,569千円

○整備概要：既存の私立認可保育所（保育所森のくまさん）を増築し、令和3年度から幼保連携型認定こども園を開園。

定員 140 人（保育所機能 125 人、幼稚園機能 15 人）

※定員 90 人から 140 人へ拡大

木造、平屋建て 延床面積 989.02 m²

（整備前の面積から 556.48 m²増）、園庭 1,522.63 m²

3 施設整備に係る補助金

(1) 国補助金

○保育所等整備交付金（厚生労働省）、認定こども園施設整備交付金（文部科学省）

認定こども園の整備に対し補助を行い、施設整備を支援するもの

・負担割合 保育所機能分：国 2/3、市 1/12、事業者 1/4

幼稚園機能分：国 1/2、市 1/4、事業者 1/4

(2) 市単独補助

○幼保連携型認定こども園等施設整備支援補助金（H28～R 3 事業）

認定こども園の整備に対し、制度補助に上乗せ補助を行い、施設整備を支援するもの

・補助率等 国庫補助基準額から制度補助金額(国庫・市負担分)を差し引いた額。※1(嵩上げ)

(単位：千円)

区 分	総事業費	国庫補助 基準額	補助金	補助金			事業者 負担分
				国庫負担分	市負担分	市嵩上げ分※1	
保育所機能	230,306	132,330	132,330	88,220	11,027	33,083	97,976
幼稚園機能	43,263	36,682	27,511	18,341	9,170	—	15,752
計	273,569	169,012	159,841	106,561	20,197	33,083	113,728

※国庫補助基準額は、地域区分や定員区分等によって定められた、
本体工事費等に要する補助対象経費の上限

4 運営に係る給付費等

(単位：千円)

区 分	R 4 決算額
施設型給付費	176,756
施設等利用給付費	922
保育対策総合支援事業（保育士宿舍借り上げ支援事業）	927
延長保育事業補助金	2,005
障害児保育事業補助金	840
一時保育事業委託料	1,666
一時預かり事業補助金	1,248
私立保育所等給食材料費原油価格・物価高騰対策事業助成金	1,268

私立保育所等光熱費価格高騰対策重点支援事業助成金	840
合 計	186,472

5 児童数の推移（各年度10月1日時点）

（単位：人）

クラス区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
0歳児クラス	15	16	16	16
1歳児クラス	16	24	24	25
2歳児クラス	21	24	24	24
3歳児クラス	17	29	30	29
4歳児クラス	19	29	30	30
5歳児クラス	20	21	29	30
合 計	108	143	153	154

※令和2年度は、保育所森のくまさんとして運営

6 職員体制（令和5年10月1日時点）

（単位：人）

職 名	配置者数
園 長	1
副園長	1
保育教諭	15
看護師	1
栄養士	1
調理員	2
合 計	21

※産休の職員を除く



(所 見)

【放課後児童クラブ ぴいすんち】

令和4年度に古民家の空き家を改修し、東郷小学校等の市内児童の受け皿として運営を開始している。敷地には、広い庭と古木があり、南側は田園地帯で環境には申し分がない。定員は35名で、現在は8名の児童が利用している。

放課後児童クラブは、学校の空き教室や公共施設等を改修し運営している事例が多いが、古民家の空き家を改修し活用している例は市内にはなく、今後の参考例になるのではないかと思う。

また、小規模なクラブを運営する法人の収入は、補助金と利用料のみであり、厳しい経営であるとの説明があったが、児童の父母や地域住民などの口コミにより利用者が増えているとのことであり、今後の利用者増を期待するものである。

【認定こども園 森のくまさん】

幼保連携型認定こども園として事業を開始したのは令和3年4月で、定員は140名と、民間としては市内最大規模の施設である。

令和5年11月現在、0歳児から5歳児まで154名の児童が利用している。

少子化時代、市内では0歳児からの預かり保育は待機児童が無いほどの施設がある中で、これほど人気があるということは、法人の基本理念と保育理念、そして、保育目標を掲げ、子育て世代の支援に職員が一丸となって取り組んでいる成果であると感じた。

保育士や介護の現場では恒常的に人材不足と言われているが、職員については、離職率も低く、パートは僅か3名であり、職員の多くを正規職員にすることで処遇改善を図り、働く意欲を向上させていることは、法人として従事者を大切にしている姿勢の表れである。

今後も、子育て世代が安心して働くためにも、安心・安全に子供を預けられる施設としてしっかりと運営されることを期待したい。